

令和6年度 経済産業省の政策体系の施策に係る評価書

政策テーマ: 6. ②脱炭素成長型経済構造への円滑な移行(GX)の推進
(政策体系: 資源エネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保並びに脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進(2/2))

GXグループ

政策評価実施時期

令和7年7月

学識経験を有する者の知見の活用に関する事項

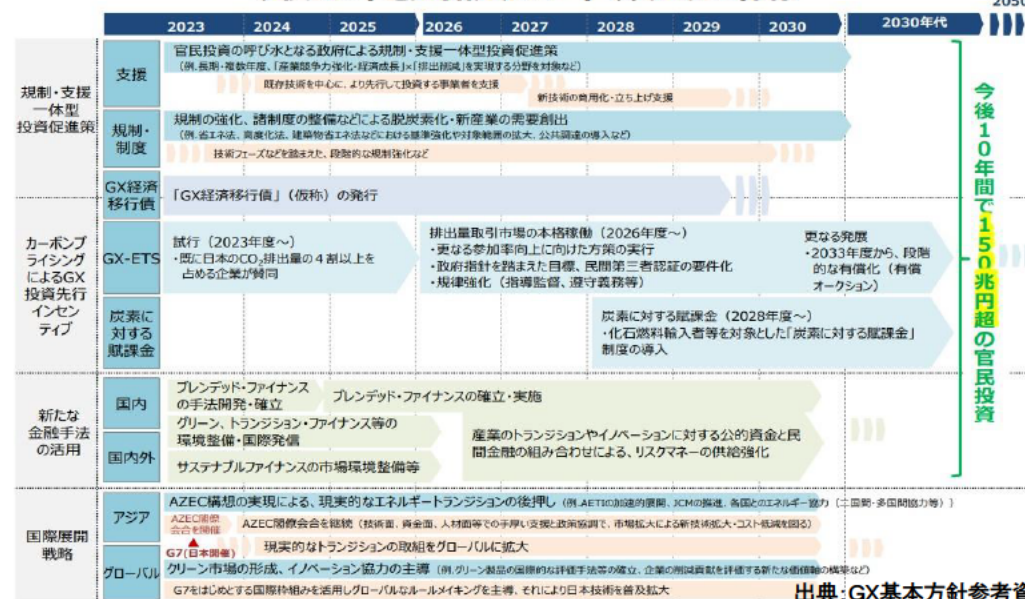
第34回産業構造審議会総会
(令和7年7月29日)

政策テーマ：6. ②脱炭素成長型経済構造への円滑な移行（GX）の推進 （政策評価軸：資源エネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保並びに脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進（2／2））			GXグループ長	伊藤 禎則
目標（ミッションステートメント） 2050 年カーボンニュートラルなどの国際公約達成と、我が国の産業競争力・経済成長の同時実現に向けて、G X を前倒し・加速化するため、2032年度までの10年間で150 兆円超の官民G X 投資を実現する。				
主要な目標				
目標 1：2032年度までの10年間で150兆円超の官民G X 投資を実現する。 目標 2：2030 年度の温室効果ガス 46％削減等の排出削減目標（NDC）の達成や、2050 年カーボンニュートラル実現に向けた取組を推進する。				
目標に対する評価と今後の対応				
・目標達成に向けた具体的方策についてGX実行会議等で議論。そうした議論を踏まえ、2025年2月にGXの取組の中長期的な見通しとして「GX2040ビジョン」を閣議決定した。目標達成に向けて、この戦略に基づき、下記の各種施策を着実に実行中。 ・GX2040ビジョンで示した各政策の具体化に向けて、脱炭素電源や電力インフラから見て望ましい地域に新たな産業を集積させていく「GX産業立地」、また、電力と通信の効果的な連携を行う「ワット・ビット連携」について、各局との連携のうえ推進中。 ・世界初の国によるトランジション・ボンドであるGX経済移行債を発行。また、GX推進機構が2024年 7 月債務保証や出資の金融支援業務を開始。 ・2023年末に分野別投資戦略を取りまとめ、GX経済移行債を活用した投資促進策を展開（戦略分野国内生産促進税制の創設を含む）。また、革新的技術の研究開発・実証から社会実装までを継続的に支援するグリーンイノベーション基金により、ペロブスカイト太陽電池や水素還元製鉄等の分野で世界トップレベルの技術開発が進展。分野別投資戦略は2024年末に改定済。 ・成長志向型カーボンプライシングの具体化と資源循環の強化のため、「GX推進法及び資源法改正案」を第217回通常国会に提出し、成立。2026年度からの排出量取引制度の本格稼働に向け、制度の具体的措置等を規定するとともに、再生材の利用に関する計画策定や実施状況の定期報告の義務づけ、環境配慮設計を推進するトップランナー認定制度を創設した。 ・排出削減に積極的な企業群からなる「G X リーグ」では、700者超が参画し我が国の排出量の約6割をカバー。また製品の排出削減の指標であるGX価値について、見える化や評価基準の国際標準化など、GX価値を持つ製品の需要創出・拡大のための市場環境整備に取り組む。 ・サーキュラーパートナーズ（CPs）において、製品・素材ごとの課題の抽出、資源循環のロードマップの策定などに向けて議論を行った。今後、具体的なアクションへ落とし込み、新たなユースケースも含めた情報流通プラットフォームの構築の進展を図るとともに、地域循環モデル構築に向けた実証・実装の取組を進める。 ・第 2 回AZEC首脳会合（2024年10月）で「今後の10年のアクションプラン」を採択。当該プランにそって排出量の見える化や質の高い炭素市場構築に関するルール形成をパートナー国と進めるための対話の枠組み（AZEC－DCM）の立ち上げを調整。今後も当該ルール形成と個別プロジェクトの推進を車の両輪として進める。 ・他国・地域の炭素調整国境措置が過度に貿易制限的な措置とならないよう、課題認識を共有する国とも連携。今後も継続して対応していく。 ・民間企業のニーズが大きく、GHG排出削減のポテンシャルの大きな国とのJCM署名に向けた交渉等を実施。改訂温対計画（2025年2月）に盛り込まれた2040年までの 2 億トンのJCMクレジット獲得の達成に向けて引き続き取り組む。 ・引き続き、成長志向型カーボンプライシング構想をさらに具体化し、20 兆円規模の大胆な先行投資支援を実行する。合わせて、それらが新たな市場・需要の創出に効果的につながるよう、規制・制度的措置を一体的に講じていく。				

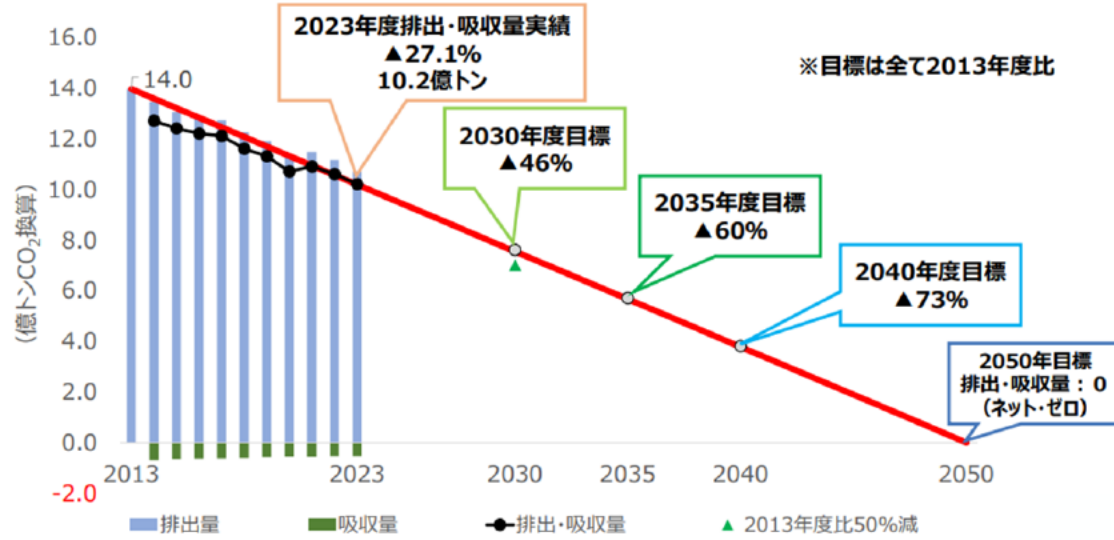
主要な目標及びその他目標の足元の動向

目標①：今後10年間で150兆円超の官民GX投資を実現する。

今後10年を見据えたロードマップの全体像

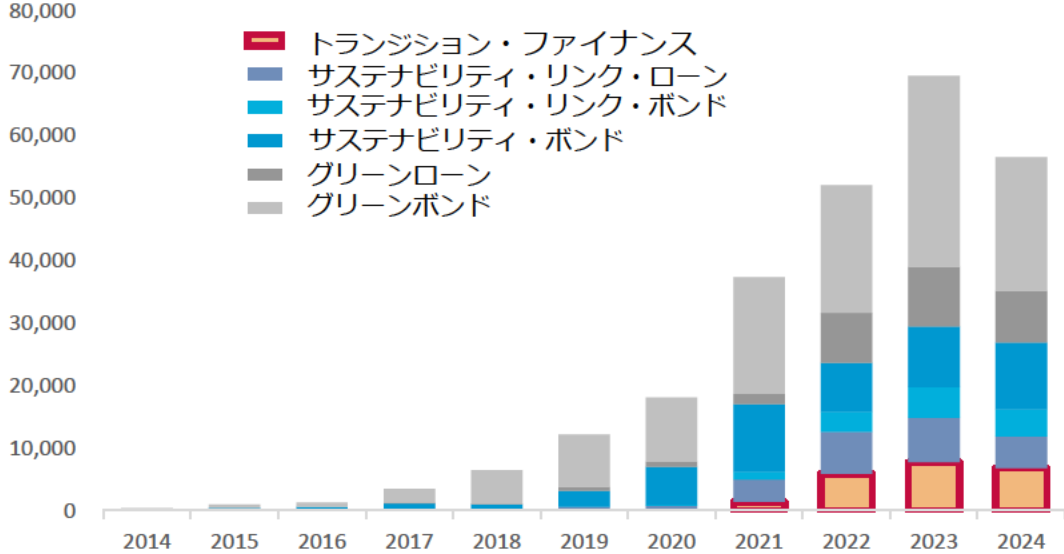


目標②：2030年度の温室効果ガス46%削減等の排出削減目標（NDC）の達成や2050年カーボンニュートラル実現に向けた取組を推進する。

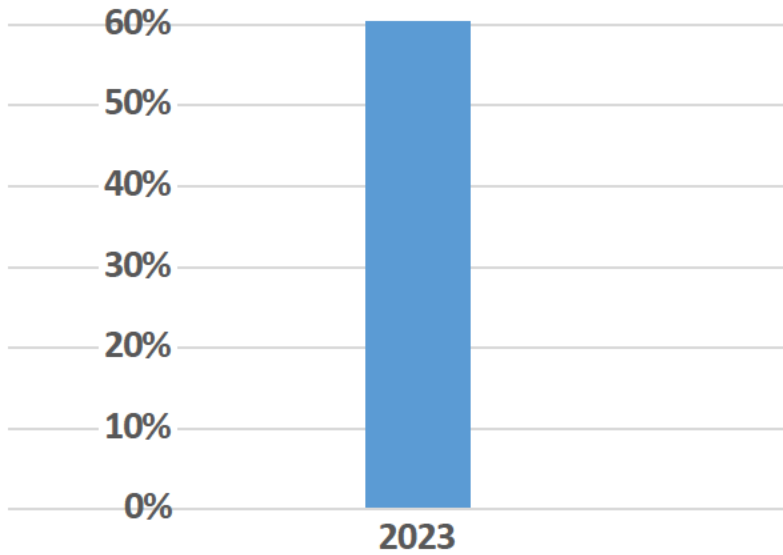


出典:環境省報道発表資料「2023年度の温室効果ガス排出量及び吸収量(概要)」より抜粋

補足①：トランジション・ファイナンスの推進
(億円) (民間におけるトランジションボンド／ローンの調達額の推移)

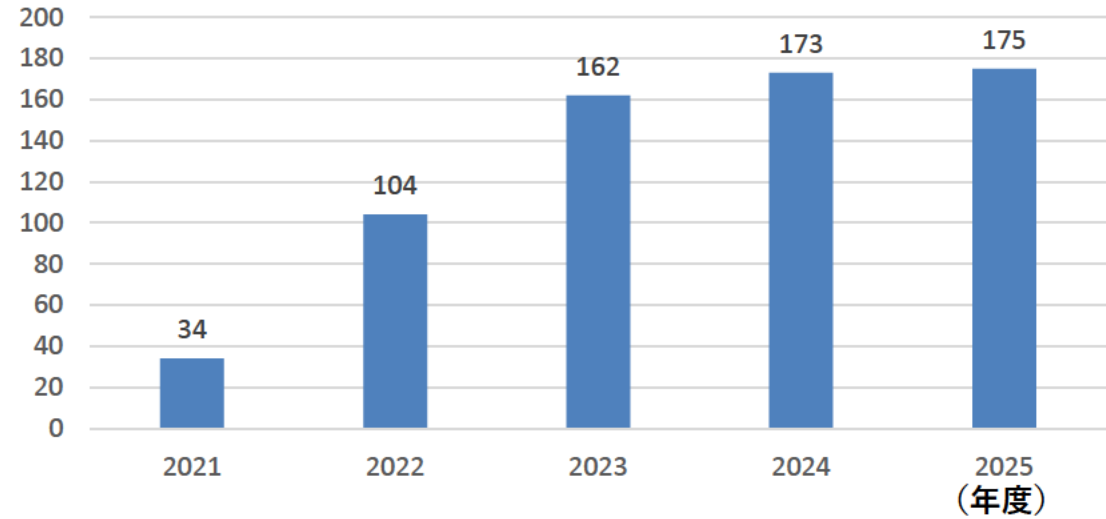


補足②：GXリーグの段階的发展（排出量カバレッジの推移）



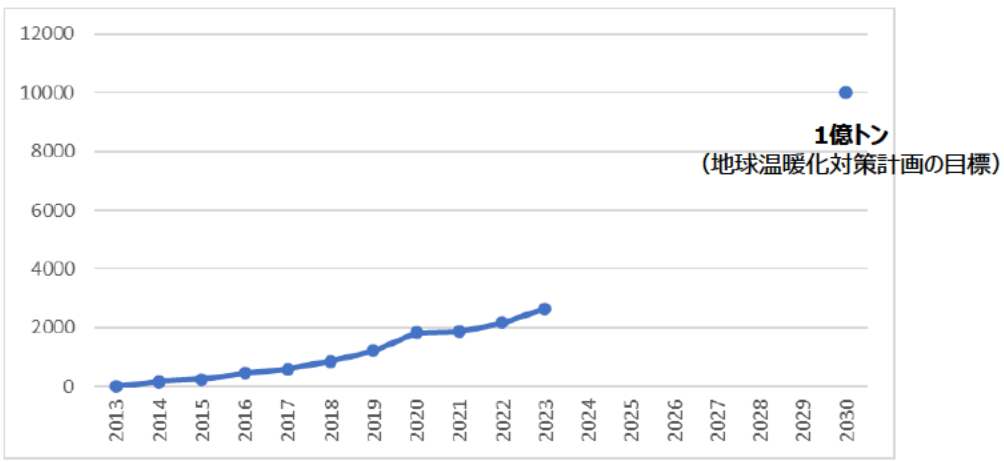
主要な目標及びその他目標の足元の動向

補足③：脱炭素に係る企業の取組の推進 (CN税制の事業適応計画認定の累計件数)



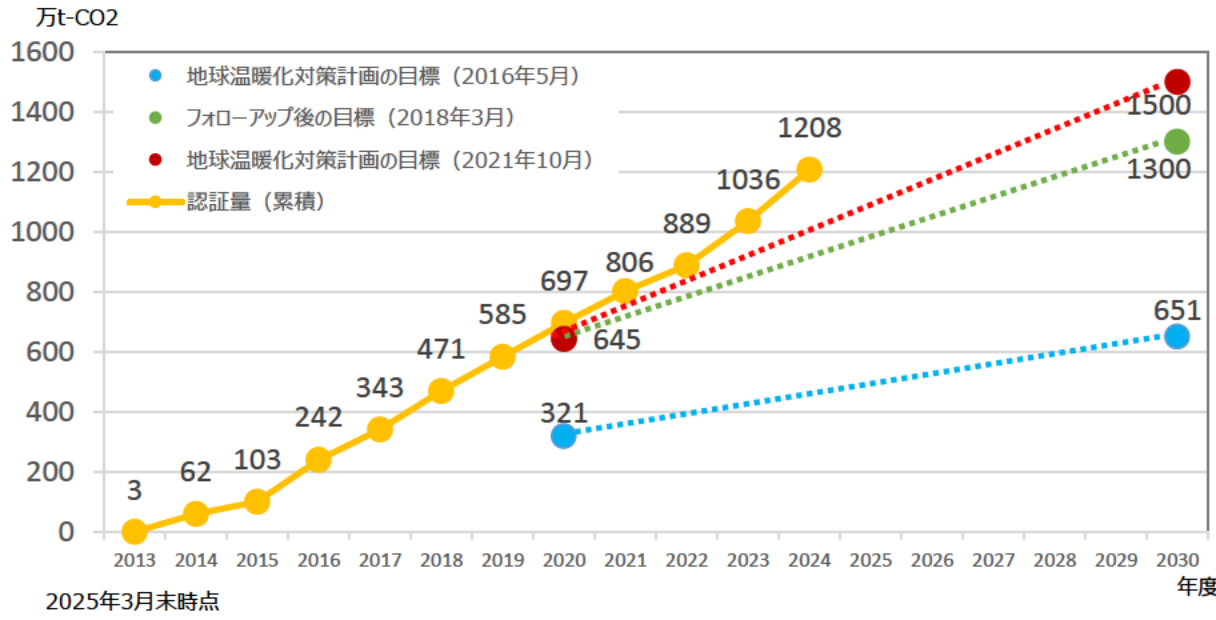
※2025年度は現時点での数値

補足⑤：途上国等の排出削減への貢献と日本の排出削減への活用 (二国間クレジット制度 (JCM) の累積排出削減・吸収見込み量の推移)



(注)JCM資金支援事業の採択済み案件の、採択時の見込み値に基づく、2030年までの累積排出削減・吸収見込み量。

補足④：排出量削減に係る市場形成 (Jクレジット累積認証量の推移)



補足⑥：成長志向型の資源自律経済の確立 (サーキュラーエコノミーの市場規模、CO2排出削減量、最終処分場の残余年数)

経済的目標

<サーキュラーエコノミーの市場規模 (日本政府試算)>



社会的目標

◆ GXへの貢献 (CO2削減)

直近の日本の温室効果ガス全排出量11.49億トンCO2換算のうち、廃棄物関係で4.13億トンCO2換算 (36%) の削減貢献余地。

◆ 最終処分場逼迫の緩和への貢献

これまで主に廃棄物の燃焼 (熱回収) を通じて解消してきた最終処分場の逼迫を、資源循環を通じてGXと両立しながら解消。

(残余年数)	1995年	2019年
一般廃棄物	8.5年	→ 21.4年
産業廃棄物	3年	→ 16.8年

主要な目標及びその他目標の足元の動向

補足⑦：10年で20兆円規模の政府によるGX投資の推進（GX経済移行債による投資促進策）

GX経済移行債による投資促進策（案）※令和6年末時点						
	官民 投資額	GX経済移行債による主な投資促進策	措置済み (R4補正～R6当初 【約3.3兆円】)	R6FY補正 (国庫債務負担行為込) ※R6FY補正予算額	R7FY (国庫債務負担行為込) ※R7当初予算額	備考
製造業	鉄鋼 化学 紙パルプ セメント	・多排出製造業の製造プロセス転換に向けた設備投資支援（革新電炉、分解炉熱源のアンモニア化、ケミカル、バイオマス、CCUS、バイオファイバー等への転換）	327億円		5年:4,247億円 (256億円)	・設備投資への支援総額は10年間で1.3兆円規模 ※R5年末時点 ・別途、GI基金での水素還元等のR&D支援、グリーンスチール/グリーンケミカルの生産量等に応じた税額控除を措置
	自動車	・電動車（乗用車）の導入支援 ・電動車（商用車等）の導入支援 ・生産設備導入支援	2,191億円 545億円 8,274億円	1,100億円 400億円 1,778億円		・別途、GI基金での次世代蓄電池・モーター、合成燃料等のR&D支援、EV等の生産量等に応じた税額控除を措置 ・別途、GI基金での全固体電池等へのR&D支援を措置
運輸	蓄電池	・定置用蓄電池導入支援	85億円		3年:400億円 (150億円)	
	航空機	・次世代航空機開発等の支援			5年:868億円 (81億円)	・5年間で1,200億円規模の支援 ・別途、GI基金での次世代航空機のR&D支援を措置
	SAF	・SAF製造・サプライチェーン整備支援	276億円		278億円	・別途、GI基金でのSAFのR&D支援、SAFの生産量等に応じた税額控除を措置
	船舶	・ボイマシヨナ船等の生産設備導入支援	94億円		5年:300億円 (102億円)	・別途、GI基金でのアンモニア船等へのR&D支援を措置
くらし等	くらし	・家庭の断熱窓への改修 ・高効率給湯器の導入 ・商業・教育施設等の建築物の改修支援 ・高い省エネ性能を有する住宅の導入支援	2,350億円 580億円 110億円	1,350億円 580億円 3年:344億円(112億円) 500億円	12億円	・自動車等も含め、3年間で2兆円規模の支援を措置（GX経済移行債以外も含む）※R5年末時点
	資源循環	・循環型ビジネスモデル構築支援	85億円		3年:400億円 (180億円)	・別途、GI基金での熱分解技術等へのR&D支援を措置
	半導体	・パワー半導体等の生産設備導入支援 ・AI半導体、光電融合等の技術開発支援	4,329億円 1,031億円	1,576億円	1,797億円	・別途、GI基金でのパワー半導体等へのR&D支援を措置
エネルギー	水素等	・既存原料との価格差に着目した支援 ・水素等の供給拠点の整備(FEED事業)	89億円		5年:3,897億円 (357億円) 57億円	・供給開始から15年間で3兆円規模 ※R5年末時点 ・別途、GI基金でのサプライチェーンのR&D支援を措置 ・EPCへの支援は、FEED事業の結果を踏まえ検討
	次世代再エネ	・ペロブスカイト太陽電池、浮体式洋上風力、水電解装置等のサプライチェーン構築支援 ・ペロブスカイト導入促進モデル構築支援	548億円		5年:1,460億円 (610億円) 50億円	・設備投資等への支援総額は10年間で1兆円規模 ※R5年末時点 ・別途、GI基金でのペロブスカイト等のR&D支援を措置
	原子力	・高速炉/高温ガス炉実証炉開発	686億円		3年:1,152億円 (829億円) 3年:93億円 (60億円)	
	CCS	・CCSサプライチェーン構築のための支援（適地の開発等）				・先進的なCCS事業の事業性調査等の結果を踏まえ検討
	分野横断的措置	・中小企業を含め省エネ補助金による投資促進等 ・デarbonスタートアップ育成支援 ・GI基金等によるR&D ・GX実装に向けたGX機構による金融支援 ・地域脱炭素交付金（自営線マイクログリッド等） ・Scope3削減に向けた企業間連携省CO2投資促進 ・GXリーグ運営	1,740億円 410億円 8,060億円 1,200億円 90億円	5年:2,025億円 (300億円) 15億円	760億円 300億円 700億円 85億円 3年:50億円 (20億円) 31億円	・3年間で7,000億円規模の支援 ※R5年末時点 ・5年間で2,000億円規模の支援（GX機構のファイナンス支援を含む） ※R5年末時点 ・R2第3次補正で2兆円（一般会計）措置/今後1,200億円規模の支援を追加で措置 ・債務保証によるファイナンス支援等を想定
税制措置		・グリーンスチール、グリーンケミカル、SAF、EV等の生産量等に応じた税額控除			※上記の他、事務費（GX経済移行債の利払費等）が542億円	
R6補正以降の予算措置：2兆7,147億円（R6補正：7,711億円（緑下線）、R7当初：7,258億円（紫下線））。これまでの措置済（国庫債務負担行為含む）と青字を含めると約14兆円						

令和6年度の政策テーマに関する主な動き	
時期	出来事
2024年 7 月30日	第 1 回 循環経済に関する関係閣僚会議
2024年8月21日	第2回アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）閣僚会合
2024年10月11日	第2回アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）首脳会合
2024年12月18日	クライメート・トランジション・ボンドの資金充当レポート（令和 5 年度分）を策定
2024年12月26日	第14回GX実行会議で「分野別投資戦略」を改定
2024年12月27日	第 2 回 循環経済に関する関係閣僚会議
2025年2月18日	第7次エネルギー基本計画、GX2040ビジョン、地球温暖化対策計画 閣議決定
2025年2月25日	「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律及び資源の有効な利用の促進に関する法律の一部を改正する法律案」閣議決定
2025年5月28日	「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律及び資源の有効な利用の促進に関する法律の一部を改正する法律案」成立

主な関連施策	推進体制（主担当課室）
【GX経済移行債の発行、トランジション・ファイナンスを通じた官民GX投資の推進】 ・2023年度から10年間で、20兆円規模のGX経済移行債の発行を通じた政府支援を実施。 ・トランジションボンド／ローンの調達額増や国際認証を通じたトランジション・ファイナンスの推進。 ・GX推進機構による債務保証や出資の金融支援を通じたブレンデッド・ファイナンスを推進。 ・GI基金を通じた、企業による革新的技術の研究開発から実証及び社会実装に向けた取組への支援を実施。	環境金融室、脱炭素成長型経済構造移行投資促進課、エネルギー・環境イノベーション戦略室
【脱炭素価値の需要開拓】 ・成長志向型カーボンプライシング構想の具体化：より炭素排出の少ない形で生産された製品の付加価値を向上すべく、化石燃料賦課金、排出権取引の有償オークションの導入に向けた具体的検討（法改正含む）。 ・カーボン・クレジット市場の活性化（Jクレジット累積認証量の拡大等）。	環境経済室、GX推進企画室
【脱炭素に向けた産業界の取組の推進】 ・GXリーグの段階的発展（参加企業数の拡大及び参加企業によるコミットメントの強化） ・エネルギー利用に係る環境負荷を低減させる事業適応計画の認定及び税制等による関連投資支援 ・カーボンフットプリントの算定・表示・公表の推進（CFPレポートの作成及び公共調達への反映に関する検討） ・GX価値の見える化や評価基準の国際標準化等に向けた検討。	環境経済室、GX推進企画室
【国際ルール形成等】 ・二国間クレジット制度（JCM）等を通じた国際協力の拡大 ・COP等の国際会議やAZEC等の国際枠組みを活用した、温暖化対策に係る日本の貢献（海外の産業脱炭素化及びそれを通じた削減貢献、技術協力及び日本の技術発信、適応ビジネスの海外展開等）に係る案件の組成及び発信	地球環境対策室
【成長志向型の資源自律経済の確立】 ・「サーキュラーパートナーズ（CPs）」において、製品・素材ごとの課題の抽出、資源循環のロードマップの策定などに向けた議論 ・トレーサビリティ確保のためのデータ流通を促す情報流通プラットフォームの検討・構築 ・地域特性を踏まえた地域循環モデルの構築支援 ・「資源循環経済小委員会」において、成長志向型の資源自律経済戦略の実現に向けた制度見直しに関するとりまとめを実施。	資源循環経済課
関連する予算、税制等の全体像	
【令和 6 年度補正予算】 約5,334億円（国庫債務負担行為含め、約7,059億円） ※GX投資促進等を目的とした他局執行予算を含む 【令和 7 年当初予算】 約6,839億円（国庫債務負担行為含め、約 1 兆6,682億円） ※GX投資促進等を目的とした他局執行予算を含む	